

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (百万円)	12,207	13,905	13,361	10,222	10,341
純営業収益 (百万円)	12,081	13,320	12,956	10,104	10,210
経常利益 (百万円)	7,236	7,529	6,326	4,276	4,735
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,170	7,996	5,659	2,867	4,688
包括利益 (百万円)	8,601	5,681	5,180	2,924	6,632
純資産額 (百万円)	40,293	46,269	50,099	45,605	46,435
総資産額 (百万円)	77,754	92,080	99,232	83,011	72,263
1株当たり純資産額 (円)	1,263.01	1,323.78	1,382.67	1,348.46	1,430.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.06	250.67	177.41	89.87	146.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	45.9	44.5	51.8	63.1
自己資本利益率 (%)	14.12	19.38	13.11	6.58	10.58
株価収益率 (倍)	9.45	6.89	9.98	15.05	10.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,795	4,730	6,588	1,039	5,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90	429	7,417	9,507	17,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,252	4,967	423	13,732	18,313
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,707	12,883	11,793	8,400	12,406
従業員数 (人)	244	252	251	245	231
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 上記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産額} - \text{非支配株主持分}}{\text{総資産額}} \times 100 (\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2} \times 100 (\%)$$

自己資本...純資産額-非支配株主持分

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	12,387 (2,046)	12,229 (2,906)	10,854 (2,866)	8,371 (2,737)	9,410 (2,209)
純営業収益 (百万円)	12,262	11,645	10,448	8,252	9,279
経常利益 (百万円)	7,559	7,310	5,967	4,179	4,596
当期純利益 (百万円)	5,490	7,781	5,269	2,634	3,545
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)
純資産額 (百万円)	38,852	40,576	42,065	40,741	42,207
総資産額 (百万円)	74,949	81,163	76,388	69,128	65,882
1株当たり純資産額 (円)	1,217.86	1,271.93	1,318.60	1,277.11	1,323.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	82.00 (10.00)	126.00 (70.00)	90.00 (45.00)	70.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.12	243.93	165.18	82.59	111.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	50.0	55.1	58.9	64.1
自己資本利益率 (%)	15.67	19.59	12.75	6.36	8.55
株価収益率 (倍)	8.90	7.08	10.72	16.38	14.40
配当性向 (%)	47.6	51.7	54.5	84.8	72.0
純資産配当率 (%)	7.5	10.1	6.9	5.4	6.2
自己資本規制比率 (%)	422.1	368.6	429.3	473.2	606.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	233 [-]	239 [-]	240 [-]	234 [-]	221 [-]

(注) 1. 上記の比率は以下のように算出しております。

- ・自己資本比率 = $\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} \times 100 (\%)$
- ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産額} + \text{当期末純資産額}) \div 2} \times 100 (\%)$
- ・純資産配当率 = $\frac{\text{普通株式に係る 1株当たり年間配当金}}{(\text{期首 1株当たり純資産} + \text{期末 1株当たり純資産}) \div 2} \times 100 (\%)$
- ・自己資本規制比率は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年3月 富士証券株式会社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番地に設立する。

昭和23年9月 証券取引法に基づく証券業者として登録する。

昭和24年4月 東京証券取引所の正会員となる。

昭和24年9月 前身の富士証券の経営を継承し、当社新発足する。

昭和24年12月 商号を極東証券株式会社に変更する。

昭和37年5月 本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転する。

昭和43年4月 改正証券取引法に基づく免許を取得する。

昭和52年6月 引受け及び売出しを行う業務の免許を受ける。

昭和55年5月 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。

昭和57年1月 住居表示の実施により本店所在地は東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号になる。

昭和57年4月 累積投資業務の承認を受ける。

昭和57年8月 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける。

昭和60年5月 譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける。

昭和62年4月 大阪証券取引所に正会員として加入する。

昭和62年10月 海外証券取引に係る外為法上の指定証券会社としての認可を受ける。

昭和62年10月 大阪支店を開設する。

昭和62年11月 常任代理業務の承認を受ける。

昭和63年5月 株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける。

昭和63年10月 抵当証券の販売の媒介及び保管業務の承認を受ける。

平成元年4月 総合証券会社となる。

平成元年7月 名古屋証券取引所の正会員として加入する。名古屋支店を開設する。

平成元年10月 極東証券(亜洲)有限公司を開設する。

平成元年11月 株式会社極東証券経済研究所を設立する。

平成2年9月 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の承認を受ける。

平成5年7月 日本銀行と当座預金取引を開始する。

平成5年11月 MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。

平成10年12月 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。

平成11年4月 KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE, LTD.を設立する。

平成12年2月 極東プロパティ株式会社を設立する。

平成12年9月 極東不動産株式会社を吸収合併し、自己株式消却。

平成14年12月 極東証券(亜洲)有限公司を清算する。

平成17年4月 東京証券取引所市場第二部に上場する。

平成17年5月 KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE, LTD.を清算する。

平成17年9月 株式会社F E インベストを設立する。

平成18年3月 東京証券取引所市場第一部指定となる。

平成19年9月 金融商品取引法の施行による第一種金融商品取引業者及び第二種金融商品取引業者の登録を受ける。

3【事業の内容】

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

(2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

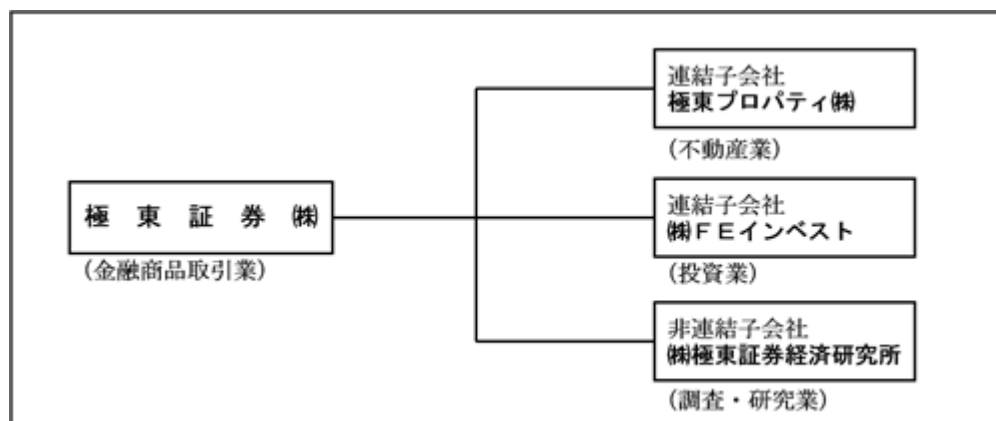
(3) 投資業

株式会社F E インベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

〔当社グループ事業系統図〕



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に連結子会社として匿名組合が1組合あります。

3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が2組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
極東プロパティ(株)	東京都中央区	10	不動産業	100	店舗等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)F E インベスト	東京都中央区	100	投資業	99	資金援助あり 役員の兼任あり
合同会社ワルキュー レ匿名組合 (注)1、2	東京都港区	2,600	信託受益権の取 得、保有及び処分	-	資金援助なし 役員の兼任なし

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
 2. 支配力基準により子会社に含めております。
 3. (株)F E インベストは、平成28年12月22日付で減資を行い、資本金が減少しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	231

- (注)1. 当社グループの事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221	44.1	17.1	9,041,684

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、契約社員等17名分が含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も、米国が12月に続き3月にも追加利上げを実施するなど、先進国を中心に回復の動きとなりました。

金融市場では、日米の金融政策並びに、英国のEU離脱選択や米大統領選挙など政治イベントが注目されました。株式市場は、11月の米大統領選挙を機にトランプ新政権への政策期待から上昇しましたが、1月以降は再び保ち合いとなりました。当連結会計年度末の日経平均株価は18,909円となり、2年ぶりに前連結会計年度末を上回りました。日本の10年国債利回りは7月に0.30%まで低下しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策導入や海外金利上昇を受けて0.065%で当連結会計年度を終えました。ドル円は、円高基調で始まり6月に1ドル99円を付けました。米大統領選挙後はドル高に転じ、12月には118円台後半まで円安が進みましたが、日米金利差の拡大が進まず111円30銭台で当連結会計年度を終えております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益103億41百万円（前期比101.2%）、純営業収益102億10百万円（同101.0%）、経常利益47億35百万円（同110.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益46億88百万円（同163.5%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、21億65百万円（前期比80.3%）となりました。内訳は以下ようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、9億25百万円（同77.3%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、9億90百万円（同77.3%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、17百万円（同48.2%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、7億95百万円（同83.9%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億62百万円（同84.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、37百万円の利益（前期は40百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、59億57百万円の利益（前期比146.3%）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前期は1百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、59億93百万円の利益（前期比148.6%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2億31百万円の利益（前期は1百万円の損失）となりました。

金融収支

金融収益12億6百万円（前期比75.4%）から金融費用1億30百万円（同110.8%）を差し引いた「金融収支」は、10億75百万円（同72.6%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、7億43百万円（前期比39.2%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、59億65百万円（前期比89.2%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で6億36百万円（前期比55.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億45百万円（同48.9%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は4億90百万円の利益（同57.3%）となりました。

特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益を中心に合計で33億47百万円（前期比110.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億23百万円（同20.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、31億24百万円の利益（同161.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億6百万円増加し、当連結会計年度末には124億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、52億80百万円（前連結会計年度は10億39百万円）となりました。これは主に預り金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、172億66百万円（同95億7百万円）となりました。これは主に連結子会社の固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、183億13百万円（同137億32百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

商品有価証券等（売買目的有価証券）

種 類	平成28年 3月31日現在		平成29年 3月31日現在	
	資 産（百万円）	負 債（百万円）	資 産（百万円）	負 債（百万円）
株式・ワラント	329	-	62	-
債券	29,881	-	29,273	-
CP及びCD	-	-	-	-
受益証券等	446	-	854	-
その他	-	-	-	-

デリバティブ取引の契約額等及び時価

種 類	平成28年 3月31日現在				平成29年 3月31日現在			
	契約額 （百万円）	契約額の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額 （百万円）	契約額の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
株式先物取引								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-

当社グループは、資金運用が拡大・多様化する中、リスク管理は経営上の最重要課題との認識に立ち、経営の健全性確保並びに経営資源の効率の活用を目的としたリスク管理体制の構築を図っており、重要事項については、取締役会にて審議決定することとしております。商品有価証券に係る市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用ルールを決定のうえ管理する体制となっております。また、「商品有価証券等に係る取扱基準」を定め、発行体ごとの限度額を設定するなど信用リスクの抑制・管理を行っております。リスク管理体制としては、各部門の業務・管理グループが、時価評価を行い、日々のポジション・リスク額・損益の状況をチェックのうえ、日々、社長及び担当取締役・執行役員に報告しております。さらに、総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を取り纏め、日々、全取締役・執行役員並びに監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率並びにその詳細を取締役に報告しております。

2【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針及び経営環境

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、穏やかな景気拡大が継続する可能性が強いものの、海外では政治リスク及び地政学的リスクが存在していること、また、欧米の金融政策の変更も見込まれることから、株式市場、債券市場、為替市場とも不透明な状況にあると考えております。（当連結会計年度末現在）

このような状況下においても当社グループは、経営環境の変化を的確に捉えながら、収益性・効率性の追求はもとより、コンプライアンスを含むリスク管理及びコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（自己資本利益率）の水準を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、お客さまの投資パフォーマンス向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、「特色ある旬の商品の提案力」及び「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、お客さまの満足度向上を図りながら、資本市場の担い手としての役割を果たしてまいります。また、その取組みを通じて、長期安定的収益の基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の課題を達成してまいります。

積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く取り組み、適正なリスク管理の下、収益力向上と収益多様化を図ってまいります。

リスク管理及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、全てのステークホルダーの信頼に応え、資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持ち業務運営に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

また、管理すべきリスクが多様化する中、財務の健全性の確保や企業価値向上に向け、リスク管理の更なる強化と効率化を図ってまいります。

さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めてまいります。

3【事業等のリスク】

当社及び関係会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社及び関係会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業関連について

主要な事業の前提に係るリスク

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号関東財務局長（金商）第65号）を受け、金融商品取引業を営んでおります。

金融商品取引業については、金融商品取引法第52条、第53条第3項及び第54条にて、登録の取消となる要件が定められており、これに該当した場合、登録の取消が命じられます。

当社の主要な事業活動の継続には、前述のとおり金融商品取引業登録が必要ですが、現時点において、当社はこれらの取消事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、何らかの事由により登録の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

相場等の急激な変動に伴うリスク

当社グループは、自己勘定で株式・債券等のトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他の市場商品価格の急激な変動により損失を被る結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場の縮小に伴うリスク

経済・金融情勢等の悪化により、株式・債券市場が低迷・縮小する結果、投資者の投資活動が減退し、顧客注文が減少する場合には、当社の手数料収入が減少する可能性があります。また、発行市場もその影響を受けることから、引受け・募集の取扱い等の案件が減少する可能性があります。

さらに、当社及び関係会社は、不動産証券化関連業務を営んでおりますので、不動産市況の低迷に伴い、不動産市場の縮小が生じた場合には、匿名組合出資金等の毀損につながることも想定され、これら全ては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

近年の規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になり、これに伴い競争が激化してきております。当社グループは、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランドスローガンとして対面営業を推進しておりますが、当社グループが競争力を維持できなかった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

当社グループの役職員による事故・不正等又は正確な事務処理を怠ることによって損失が発生した場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じて、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

自然災害やこれに伴う障害の発生等及び病原性感染症の拡大等により、事業の縮小を余儀なくされた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務関連について

資金調達環境の悪化に伴うリスク

資金調達では、銀行借入の他、コールマネーによる市場からの調達を行っておりますので、金融の引締めや当社の信用力の低下等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることがあった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、コールマネー等の無担保短期資金の調達が困難になった場合に備えて、コミットメントライン契約を締結しているほか、手元流動性の維持や換金性の高い資産の保有を心掛けるなど、流動性リスクへの対応を図っております。

固定資産の減損に関するリスク

当社及び関係会社が保有する固定資産の減損について、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、現時点における金融商品取引法等の法令・諸規則等にしがって業務を遂行しておりますが、将来的に業務に関する法令・諸規則や実務慣行、解釈等の変更があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールしうるものではありません。

(4) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題について内部統制の整備を図り、より充実した社内管理態勢の確立と役職員の教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の徹底に努めております。しかしながら、価格変動商品を取り扱う業務の特殊性から、そのプロセスに關与する役職員の故意又は過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス研修は、役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為の全てを排除することを保証するものではありません。また、役職員による意図的な違法行為は、総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において業績に影響を及ぼすような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。このほか、非公開情報の不適切な使用・漏洩・情報受領者と共謀等の不正行為の可能性もあります。

これらの不正行為は、会社の使用者責任及び法的責任等を問われることもあり、当社グループの世評が大きく損なわれたり、財務上の損害が生じる可能性があります。

(5) 訴訟等について

当社グループは、日頃から、役職員に対し、コンプライアンスとお客さま本位の営業姿勢の重視を徹底しており、今後とも、より一層のサービス拡充に努め、お客さまとの紛争の未然防止に最大限の努力をしまっている方針であります。しかしながら、お客さまに損失が発生した場合には、お客さまに対する説明不足あるいはお客さまとの認識の不一致などによって、当社グループが訴訟の対象となるケースも想定されます。万一、訴訟等に発展し、仮に当社グループの主張と異なる判断がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

年金債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

システムに関するリスク

当社グループ又はその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合には、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、「情報セキュリティ方針」並びに「情報セキュリティ規程」等の規程類を制定し、管理体制の強化を図っており、特に個人情報保護については「個人情報保護規程」等諸規程の整備と社員研修、システム的な安全措置対応を実施しております。しかし、万一、顧客情報等の流出があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、常に幅広いコンサルティングサービスを提供し、お客さまの満足度の向上を実現できる人材の確保並びに育成していくことが重要な経営課題と捉えております。この観点から、新規採用及び中途採用の両面で積極的に人材を採用し、かつ社内研修の充実度を高めていく方針です。しかしながら、必要とする人材が確保できなかった場合には、経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付等の会計処理については、会計関連諸法規をベースに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。会計処理については、真実性の原則は勿論のこと、特に健全性と継続性の原則に配慮しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績は、営業収益103億41百万円（前期比101.2%、1億18百万円増）、純営業収益102億10百万円（同101.0%、1億5百万円増）、経常利益47億35百万円（同110.7%、4億58百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億88百万円（同163.5%、18億21百万円増）と、平成28年3月期に比べ増収・増益となりました。これは、主として、債券トレーディング益が増加したこと及び連結子会社における固定資産の売却益を計上したこと等によるものであります。内訳は以下のとおりであります。

（営業収益）

当連結会計年度の受入手数料につきましては、株券委託手数料は、9億25百万円（前期比77.3%、2億71百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、17百万円（同48.2%、19百万円減）となりました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、7億95百万円（同83.9%、1億52百万円減）、主に投資信託の代行手数料からなる、その他の受入手数料は、3億62百万円（同84.2%、67百万円減）となりました。以上の結果、受入手数料全体では、21億65百万円（同80.3%、5億30百万円減）となりました。トレーディング損益につきましては、株券等トレーディング損益は、37百万円の利益（前期は40百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、59億57百万円の利益（前期比146.3%、18億85百万円増）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前期は1百万円の利益）を差し引いたトレーディング損益全体は、59億93百万円の利益（前期比148.6%、19億61百万円増）となりました。連結子会社の営業投資有価証券損益は、2億31百万円の利益（前期は1百万円の損失）となりました。金融収益は為替差益の消滅等により、12億6百万円（前期比75.4%、3億94百万円減）となりました。また、その他の営業収入につきましては、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に7億43百万円（同39.2%、11億50百万円減）となっております。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、103億41百万円（同101.2%、1億18百万円増）となりました。

（金融費用）

当連結会計年度の金融費用は為替差損の発生等により、1億30百万円（前期比110.8%、12百万円増）となりました。

（純営業収益）

営業収益から金融費用を差し引いた当連結会計年度の純営業収益は、102億10百万円（前期比101.0%、1億5百万円増）となりました。

（販売費・一般管理費）

当連結会計年度の販売費・一般管理費は、主に連結子会社の租税公課が増加しましたが、連結子会社の不動産関係費及び減価償却費等の減少により、59億65百万円（前期比89.2%、7億18百万円減）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の純営業収益から販売費・一般管理費を控除した営業利益は、42億44百万円（前期比124.1%、8億24百万円増）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で6億36百万円(前期比55.2%、5億17百万円減)、一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億45百万円(同48.9%、1億51百万円減)となり、営業外損益全体では、4億90百万円の利益(同57.3%、3億65百万円減)となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外損益の利益を加算した当連結会計年度の経常利益は、47億35百万円(前期比110.7%、4億58百万円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、連結子会社における固定資産売却益を中心に合計で33億47百万円(前期比110.2%、3億9百万円増)、一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億23百万円(同20.2%、8億80百万円減)となり、特別損益全体では、31億24百万円の利益(同161.5%、11億89百万円増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別損益の利益31億24百万円を加えた当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、78億60百万円(前期比126.5%、16億48百万円増)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

当連結会計年度の法人税等の税負担額は、13億37百万円(前期比67.8%、6億34百万円減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、46億88百万円(前期比163.5%、18億21百万円増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、業績が大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

したがって、このような環境が当社の連結経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現状と見通し

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化及びリスク管理及びコーポレート・ガバナンスの充実に重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 連結会計年度の財政状態の分析

当社の当連結会計年度末の資産総額は、722億63百万円、負債総額は、258億28百万円、純資産額は、464億35百万円となりました。内訳は以下のとおりとなっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、605億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億85百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産が7億95百万円減少した一方で、現金・預金が40億6百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、116億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億92百万円減少いたしました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産が138億38百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、215億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億23百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が114億70百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、42億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円減少いたしました。これは主に連結子会社における長期借入金が10億36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、464億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が17億79百万円減少した一方で、利益剰余金が24億55百万円増加したことによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億6百万円増加し、当連結会計年度末には124億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、52億80百万円(前連結会計年度は10億39百万円)となりました。これは主に預り金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果得られた資金は、172億66百万円(同95億7百万円)となりました。これは主に連結子会社の固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、183億13百万円(同137億32百万円)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、今後予想される厳しい経営環境に配慮し、新規の投資を極力抑制し既存の経営資源の有効活用に努めました。また、連結子会社の清算により、設備投資額が減少いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

店舗名	所在地	セグメントの名称	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本店(賃借)	東京都中央区	投資・金融 サービス業	57	-	-	-	57	77
第2極東ビル (賃借)	"	"	12	7	0	-	19	18
神谷ビル (賃借)	"	"	-	-	-	-	-	21
日本ビル (賃借)	"	"	1	-	-	-	1	7
七十七銀行 日本橋ビル (賃借)	"	"	13	-	-	-	13	4
大手センター ビル支店 (賃借)	東京都千代田 区	"	16	-	-	-	16	13
霞が関ビル支 店(賃借)	"	"	0	-	-	-	0	12
新宿支店 (賃借)	東京都新宿区	"	5	-	-	-	5	12
新小岩支店 (賃借)	東京都葛飾区	"	2	-	-	-	2	11
蒲田支店 (賃借)	東京都大田区	"	5	-	-	-	5	12
平塚支店 (賃借)	神奈川県平塚 市	"	4	-	-	-	4	9
名古屋支店 (賃借)	愛知県名古屋 市東区	"	1	-	-	-	1	14
大阪支店 (賃借)	大阪府大阪市 中央区	"	4	-	-	-	4	11
その他		"	36	76	0	-	113	-
合計			163	83	0	-	247	221

(注) 1. 帳簿価額の金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 本店と第2極東ビルは極東プロパティ(株)からの賃借であり、他は当該会社からの転借であります。

4. 店舗名欄の「その他」の主なものは次のとおりであります。

区分	所在地	セグメントの 名称	建物及び 構築物帳簿価額 (百万円)	土 地	
				帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)
平塚社宅	神奈川県平塚市	投資・金融 サービス業	10	12	0
大阪社宅	大阪府大阪市西区	"	4	28	0

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
極東プロパ ティ株式会社	東京都中央区	投資・金融 サービス業	272	1,121	0	-	1,394	7
株式会社F E インベスト	〃	〃	0	-	-	-	0	3
合同会社ワル キューレ匿名 組合	東京都港区	〃	288	3,310	1	-	3,598	-

(注) 合同会社ワルキューレ匿名組合が保有する土地及び建物は、賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)	203,400	32,779,000	89,292	5,251,687	89,089	4,774,326

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	79	125	13	10,071	10,338	-
所有株式数(単元)	-	92,125	4,319	46,147	35,293	119	149,729	327,732	5,800
所有株式数の割合(%)	-	28.10	1.31	14.08	10.76	0.03	45.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式877,432株は「個人その他」に8,774単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。なお、自己株式877,432株は株主名簿上の株式数と平成29年3月31日現在の実質所有残高と一致しております。

2. 所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて、それぞれ表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社みつる	東京都千代田区五番町	2,640	8.05
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.54
菊池廣之	東京都千代田区	979	2.98
菊池一広	東京都大田区	967	2.95
菊池基之	東京都大田区	875	2.66
高野満美恵	東京都新宿区	730	2.22
菊池久基	東京都大田区	727	2.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	682	2.08
計	-	12,232	37.31

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数682千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分40千株、投資信託設定分568千株、管理有価証券信託分等の株式73千株となっております。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて、それぞれ表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,800	318,958	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,958	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	39,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	877,432	-	877,432	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上若しくは連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

こうした政策に基づいて、当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向基準を採用し、1株当たり40円の普通配当を実施いたしました。なお、中間配当として1株当たり40円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は80円となります。内部留保金につきましては、主として、お客さまサービスの向上や営業基盤の拡充に資する政策の実施及び高い収益性や成長性が見込める事業分野への投資活動に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,276	40
平成29年4月28日 取締役会決議	1,276	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,849	2,225	2,079	1,874	1,851
最低(円)	518	1,314	1,442	1,129	1,003

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,525	1,663	1,851	1,818	1,724	1,818
最低(円)	1,287	1,355	1,678	1,630	1,615	1,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊池 廣之	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年7月 当社入社 昭和47年11月 同代表取締役副社長 昭和54年12月 同代表取締役社長 平成24年4月 同代表取締役会長(現任) [主要な兼職] 極東プロパティ株式会社 代表取締役社長	(注)4	979
取締役社長 (代表取締役)		菊池 一広	昭和43年2月8日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成11年3月 当社入社 顧問 平成11年6月 同代表取締役副社長 平成24年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)4	967
取締役 専務執行役員	営業本部長	後藤 昌弘	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年10月 同大阪支店長 平成20年3月 同本店資産管理第二部長 平成22年6月 同執行役員本店資産管理第二部長 平成23年4月 同執行役員・営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 同常務執行役員・営業本部副本部長兼営業統括部長 平成26年6月 同取締役常務執行役員・営業本部長兼営業統括部長 平成28年6月 同取締役専務執行役員・営業本部長(現任)	(注)4	22
取締役 専務執行役員	企画管理本部長	茅沼 俊三	昭和32年8月4日生	昭和55年4月 東京証券取引所入所 平成19年6月 株式会社東京証券取引所渉外広報部長 平成23年6月 株式会社東京証券取引所グループ国際担当企画統括役 平成25年1月 株式会社日本取引所グループ国際担当企画統括役兼株式会社東京証券取引所上場推進部企画統括役 平成25年12月 当社入社 執行役員 平成26年12月 同常務執行役員・企画管理本部副本部長 平成27年6月 同取締役常務執行役員・企画管理本部長 平成29年6月 同取締役専務執行役員・企画管理本部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	商品本部長 兼国際金融 商品部長	竹内 栄一	昭和39年11月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成21年6月 同国際金融商品部長 平成24年6月 同執行役員国際金融商品部長 平成28年6月 同常務執行役員国際金融商品 部長 平成29年6月 同取締役常務執行役員・商品 本部長兼国際金融商品部長 (現任) [主要な兼職] 株式会社極東証券経済研究所 代表取締 役社長	(注)4	13
取締役		堀川 健次郎	昭和17年8月5日生	昭和40年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成8年3月 同取締役東京本社編集局長 平成10年3月 同常務取締役名古屋支社代表 平成12年3月 同常務取締役編集・出版担当 平成14年3月 株式会社QUICK代表取締役副 社長 平成16年3月 同代表取締役社長 平成20年3月 同代表取締役会長 平成24年3月 同特別顧問 平成28年3月 同参与(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役		吉野 貞雄	昭和19年6月19日生	昭和42年4月 東京証券取引所入所 平成11年5月 同常務理事 平成13年11月 株式会社東京証券取引所常務 取締役 平成14年6月 同代表取締役専務 平成17年12月 日本証券決済株式会社(現株 式会社日本証券クリアリング 機構)顧問 平成19年6月 平和不動産株式会社代表取締 役専務執行役員 平成22年6月 同代表取締役社長 社長執行 役員 平成25年6月 同取締役相談役 平成27年6月 同相談役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮内 誠治	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成13年10月 同小岩支店長 平成15年6月 当社入社 取締役・管理本部（現企画管 理本部）副本部長 平成17年6月 同常務取締役・管理本部副本 部長 平成21年6月 同取締役専務執行役員・企画 管理本部長 平成27年6月 同常勤監査役（現任） [主要な兼職] 極東プロパティ株式会社 非常勤監査役 株式会社F E インベスト 非常勤監査役	(注) 5	21
監査役 (常勤)		安村 和洋	昭和34年5月9日生	昭和57年4月 三井信託銀行株式会社（現三 井住友信託銀行株式会社）入 行 平成15年11月 同不動産営業第二部長 平成16年12月 同不動産営業第三部長 平成19年5月 同広島支店長 平成20年12月 同大阪支店営業第二部長 平成22年12月 中央三井キャピタル株式会社 取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・キャピタ ル株式会社取締役社長 平成27年6月 株式会社デベロツパー三信取 締役社長 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行(現株式 会社三井住友銀行)取締役兼 東京営業部東京営業第六部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執 行役員兼人事部長 平成14年6月 室町殖産株式会社代表取締役 社長 平成19年4月 株式会社ナイガイ社外監査役 平成20年10月 室町建物株式会社代表取締役 社長 平成21年6月 当社社外監査役(現任) [主要な兼職] 株式会社ナイガイ社外取締役(監査等委 員)	(注)7	0
計						2,007

- (注) 1. 取締役堀川健次郎及び吉野貞雄は、社外取締役であります。
2. 監査役安村和洋及び柳村幸一は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長菊池一広は、代表取締役会長菊池廣之の長男であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる取締役会の効率的運営を確保するため、取締役員数を減員するとともに取締役会の「経営の意思決定及び執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離し、各々の機能強化を図るために平成18年6月27日より執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	投資銀行本部担当	棚原 慎太郎
常務執行役員	営業本部副本部長	丹野 芳和
執行役員	本店資産管理第二部長	松田 達也
執行役員	企画管理本部コンプライアンス担当	岩沢 仁一
執行役員	人事部長	坂本 博

9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 博章	昭和15年5月25日生	昭和39年4月 日本レイヨン株式会社(現ユニチカ株式会社)入社 昭和44年4月 フジタ産業株式会社入社 専務取締役 昭和53年3月 有限会社ファミリーフーズ設立(現株式会社フジタコーポ レーション)代表取締役社長(現任) [主要な兼職] 株式会社フジックス代表取締役社長	-
計			-

- (注) 補欠監査役藤田博章は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性向上とコンプライアンス重視の経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営の重要課題と位置づけております。また、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会等全てのステークホルダーを視野に入れながら、当社グループ全役員一人ひとりが常に高い倫理観を持ち、誠実・公正に業務を行うことを業務運営の基本方針としております。有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンスに係る組織・体制等は、以下のとおりであります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

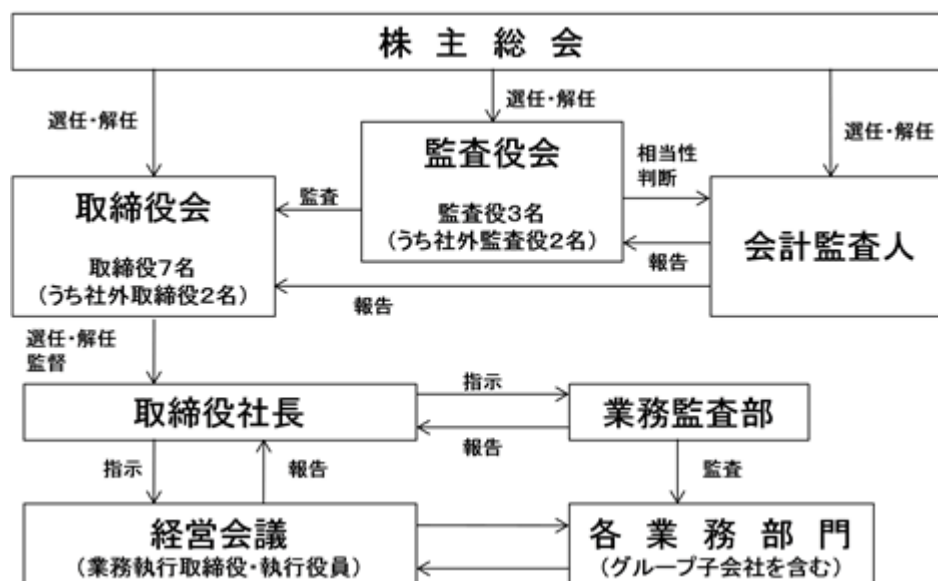
当社は取締役会、監査役会を設置しております。また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる取締役会の効率的運営確保を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会の「経営の意思決定及び執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離し、各々の機能強化を図っております。

これは、当社業務に精通した人物による会社経営及び取締役と監査役の完全な分離が、当社にとって最も適した形態であるとの考えに基づき、取締役会が経営の監督機能を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査機能を担っております。さらに、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図るために、社外取締役を2名・社外監査役を2名選任しております。

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

- 取締役会 : 経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の決定及び経営陣幹部の監督等を行っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も出席しております。取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定が可能な体制となっており、さらに経営監督機能の透明性向上と経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するために、取締役の任期を1年としております。また、当社の取締役の定数につきましては、9名以内とする旨を定款に定めております。
- 経営会議 : 業務執行取締役及び執行役員で構成され、経営上の重要な業務に関する事項及び経営計画・営業計画等に関する報告・協議を行います。原則として毎月1回開催し、監査役も毎回出席しております。
- 取締役会長 : 取締役会の議長であり、会社の業務を総攬監督しております。
- 取締役社長 : 経営の最高責任者として、当社業務の全般を指揮統轄しております。
- 監査役 : 取締役会及び経営会議の他に各種委員会等重要な会議への出席、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査し、経営判断の公正・適法性等を確保しております。
- 監査役会 : 監査役全員をもって構成し、原則として毎月1回開催しております。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い、監査役の監査方針等、監査役の職務執行に関する事項を決定するとともに、各監査役の監査報告に基づき、監査役会の監査報告を審議し、作成しております。
- 執行役員 : 執行役員は、取締役会の経営方針に基づき、取締役の監督の下、各々の担当分野において業務を執行する責任を負い、その選任・解任及び担当業務は取締役会で決定します。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要図



八．内部統制システムの整備の状況

- a. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理コード」やコンプライアンスの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、具体的な行動計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定し、その徹底を図っております。
 - ・職務執行の適正性を検証するため、内部監査部門による営業部店検査及びグループ会社を含む業務監査を定期的実施し、検査（監査）報告会等を通じて問題点の共有と改善事項の徹底を図っております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制運用規程」を定め、財務報告に係る内部統制及び運用を行うための社内体制を整備しております。
 - ・反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署や担当者を設置するとともに、警察等関連機関とも連携し、組織全体で毅然とした対応を行っております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社の取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき文書として作成しております。これらの情報は「文書取扱規程」及び「情報セキュリティ規程」に基づき、適切な保存及び管理を行っております。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループの損失の危険の管理に関しては、「リスク管理規程」を制定し、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに管理規則を定めております。リスク全般の管理に関しては、「リスク管理統括責任者」及びリスク管理部を設置し、統合的にリスク管理を行っております。事業継続計画（BCP）に関しては、「危機管理規則」及び「危機対応マニュアル」を制定し、緊急時の対応体制を整備しております。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することで、経営の効率化及び取締役による業務執行に対する監督機能を強化しております。また、「業務分掌・決裁権限規程」を制定し、取締役が効率的かつ適切に業務執行できる体制を整備しております。取締役会を経営上の最高意思決定機関として位置付けるとともに、経営会議を月1回開催し、経営上重要な業務に関する事項及び経営計画・営業計画等に関する報告・協議を行っております。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため「グループ会社管理規程」を制定し、営業成績・財務状況その他の重要情報の定期的な報告を求め、グループ会社の適切な管理を行っております。当社の内部監査部門及び監査役による監査によって、グループ会社の業務執行の適正性の確保を図っております。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・当社の監査役が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、監査役と協議のうえ、専ら監査役の指揮命令に従う使用人を配置する等、必要な措置を講じております。
- g. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・監査役等・使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・当社の取締役・使用人は、監査役に対して法定事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、検査・監査の実施状況、内部通報制度による通報内容等を速やかに報告する体制を整備しております。
- h. 監査役へ報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社の「内部通報規程」の一部を準用することにより、当社の監査役に対して報告を行った取締役又は使用人について、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。
- i. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、監査役から、その職務の執行に要する又は要した費用等を請求した場合、当該費用が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに対応しております。
- j. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、各種会議への出席、議事録等の閲覧、取締役との会合、会計監査人等との連携など、体制を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の体制は、営業部店検査及び内部監査については、それぞれ検査部4名と業務監査部2名が所管実施しており、監査役監査については、社外を含む監査役3名が実施しております。検査部及び業務監査部は、毎期初に策定する営業部店に対する検査実施計画並びに内部部門及びグループ会社に対する内部監査実施計画に基づき検査・監査を実施し、改善事項の徹底と併せて、検査（監査）報告会の開催により関係部署との問題点の共有化を図っております。

監査役は、監査年度開始に当たり、取締役及び執行役員に対し、当該期の監査方針・監査計画の概要を説明し、周知を図っております。また、監査役監査基準に基づき監査を実施するとともに、検査（監査）報告会への出席及び部店往査等の実施により、業務活動の実態把握とチェックを行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の福田光博氏、木村健氏及び澁江英樹氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他4名であります。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的に行っております。また、会計監査人の部店往査時には立会いを行っております。なお、内部監査部門や会計監査人との連携により、監査役監査制度を一層充実させるとともに、各部署への往査等により、コンプライアンスや業務管理体制等の整備・実施状況についてのモニタリングを定期的に行い、取締役に報告・意見具申することにより、経営監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役がおります。常勤監査役2名のうち1名と非常勤監査役1名が社外監査役であります。

当社は、独立社外取締役の選任基準を以下のとおり定めております。

- イ．会社法で定める社外取締役の要件を満たしていること。
- ロ．東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと。
- ハ．当社の取締役として職務遂行を行うための十分な時間が確保でき、取締役会への出席率が80%以上であること。
- ニ．当社の社外取締役を務める期間が10年を超えないこと。
- ホ．他の会社の役員等との兼任が当社を含め5社以内であること。
- ヘ．豊富な経験及び知識を有しており、経営全般について大局的な意見及び助言を行うことができること。

また、社外監査役の選任基準については、「財務会計に関する知見、証券業界に関する知識、かつ企業経営に対する多様な視点についてのバランスを確保し、当社から独立した客観的・中立的な立場のもと当社の経営に有用な意見及び助言を行うことができること。」としております。

社外取締役堀川健次郎氏は、株式会社日本経済新聞社及び株式会社QUICKにおいて、経営者として長く会社経営に携わってまいりました。同氏の企業経営者としての豊富な経験と金融市場に関係する職務履歴に基づく知見は、当社取締役会の機能強化に資するものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役吉野貞雄氏は、株式会社東京証券取引所及び平和不動産株式会社において、経営者として長く会社経営に携わるとともに、政府や関連団体の委員を務めるなど証券市場に密接に関係する業務を幅広く経験しております。同氏の豊富な経験と知見は、当社取締役会の機能強化に資するものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役安村和洋氏及び柳村幸一氏は、長年に亘る金融機関勤務経験及び会社経営者としての幅広い知見を持ち、その経歴を通じて培った見識を生かして、客観性や中立性を重視した監査が期待できると判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役安村和洋氏が過去に使用人であった銀行は、当社の株主及び取引先であります。当社は同行から2,212百万円の借入を行っております（平成29年3月末基準）が、記載すべき資本的関係及び人的関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役柳村幸一氏が役員を兼務する他の会社とは、記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

現在、当社は、社外取締役や監査役の職務を補助すべき専従スタッフの配置はいたしておりませんが、必要に応じて関連部署と連携し、適宜対応いたしております。

社外を含む監査役監査と内部監査、会計監査との状況は、上記 に記載のとおりであります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	318	-	72	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	6

(注) 上記には、平成28年6月24日開催の第73回定時株主総会終結をもって退任した社外役員2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の員数は、取締役5名、監査役1名、社外役員4名であります。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
菊池廣之	取締役	提出会社	120	-	18	-	138
		極東プロパ ティ株式会社	21	-	-	-	21
菊池一広	取締役	提出会社	114	-	22	-	136

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については、平成28年6月開催の株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で、また、監査役については、平成18年6月開催の株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で、各役員の役位や担当業務、その責任の大きさ、実績等を総合的に判断して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 1,306百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉(株)	639,000	591	当社の主要取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)七十七銀行	600,000	238	当社の主要取引銀行として長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,812	204	当社のメイン・バンクとして長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	285,000	93	当社の主要取引銀行として長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
平和不動産(株)	31,000	43	同社は、証券業界と長期にわたり深い関わりを有していることから、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
東都水産(株)	200,000	35	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)椿本チェーン	35,000	24	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
松本油脂製菓(株)	2,000	19	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)だいこう証券ビジネス	1,000	0	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉(株)	319,500	525	当社の主要取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)七十七銀行	600,000	289	当社の主要取引銀行として長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,812	241	当社のメイン・バンクとして長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	28,500	110	当社の主要取引銀行として長期にわたり親密な取引関係を有しており、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
平和不動産(株)	31,000	48	同社は、証券業界と長期にわたり深い関わりを有していることから、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
東都水産(株)	20,000	37	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)椿本チェーン	35,000	32	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
松本油脂製薬(株)	2,000	20	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。
(株)だいこう証券ビジネス	1,000	0	当社の取引先であり、安定株主として相互に株式を保有することを目的としております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売買損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	718	153	95	0	0
上記以外の株式	898	1,728	7	212	7

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	34	0	34	0
連結子会社	3	-	3	-
計	38	0	37	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、顧客資産の分別管理に関する保証業務の提供を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳 前事業年度

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,196	0	84	-	1,281
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	-	-	-	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	936	16	952
その他の受入手数料	10	0	401	53	466
計	1,244	1	1,422	69	2,737

当事業年度

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	925	-	64	-	990
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	-	-	-	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	791	33	826
その他の受入手数料	5	0	343	25	375
計	949	1	1,200	59	2,209

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自平成27年4月 至平成28年3月)			当事業年度 (自平成28年4月 至平成29年3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	96	56	40	88	51	37
債券等	4,334	262	4,071	5,911	45	5,957
その他	-	1	1	-	0	0
合計	4,237	204	4,032	6,000	6	5,993

(3) 自己資本規制比率

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A) (百万円)		39,522	40,515
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	262	416
	金融商品取引責任準備 金 (百万円)	27	25
	貸倒引当金 (百万円)	3	2
計 (B) (百万円)		293	444
控除資産 (C) (百万円)		13,609	5,856
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		26,206	35,103
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,905	4,225
	取引先リスク相当額 (百万円)	336	246
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,297	1,311
計 (E) (百万円)		5,538	5,784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		473.2	606.8

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより
決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は3,917百万円、月末最大額は4,334百万円、取引先リスク相
当額の月末平均額は256百万円、月末最大額は295百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	261,570	700,643	962,213
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	178,961	11,660	190,621

ロ. 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	7	171,449	171,456
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	-	204,043	204,043

八．受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	25,687	68,187	93,875
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	10,369	23,603	33,973

二．その他

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証 券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	-	-	-	-	1,616	1,616
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	-	-	-	-	1,191	1,191

(注) 「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証 券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	-	-	-	-	1,292	1,292
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	-	-	-	-	592	592

市場デリバティブ取引の状況

最近2事業年度における市場デリバティブ取引(外国市場デリバティブ取引を含む)の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	-	55,307	382,936	373,200	811,444
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	-	1,521	235,443	-	236,964

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	-	-	-	-	-
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	-	306	-	-	306

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	1,731	1,574	-	-	1	-	-
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	554	506	-	-	1	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	国債	-	-	-	115	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	115	-	-	-
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	国債	-	-	-	115	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	21,700	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	115	-	21,700	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	株式投信	-	-	-	46,072	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	69,594	-	-	-
	外国投信	-	-	-	22,294	-	-	-
	合計	-	-	-	137,960	-	-	-
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	株式投信	-	-	-	33,738	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	52,837	-	-	-
	外国投信	-	-	-	4,538	-	-	-
	合計	-	-	-	91,114	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自平成27.4 至平成28.3)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	10,216	-
当事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,714	-

(注) 「その他」はみなし有価証券であります。

(5) その他業務
 保護預り業務

区分	前事業年度 平成28年3月31日現在		当事業年度 平成29年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	208,627	88,536	183,781	84,726
債券(百万円)	9,574	145,897	10,246	140,319
受益証券(百万口)	134,932	76	129,027	44
その他(百万円)	-	-	-	-

有価証券の貸借

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前事業年度 平成28年3月31日現在	7,023	5,483	67	174
当事業年度 平成29年3月31日現在	4,568	4,670	114	152

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(百万円)
前事業年度(自平成27.4 至平成28.3)	20,193
当事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	19,507

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

期 別	取扱額(百万円)
前事業年度(自平成27.4 至平成28.3)	114,012
当事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	77,333

その他の商品の売買の状況

区分	譲渡性預金 (百万円)	金地金(百万円)	その他(百万円)
前事業年度(自平成27.4 至平成28.3)	-	-	-
当事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2 8,400	2 12,406
預託金	7,843	9,648
トレーディング商品	30,656	30,189
商品有価証券等	30,656	30,189
約定見返勘定	1,597	916
営業投資有価証券	12	0
金銭の信託	1,985	1,928
信用取引資産	5,561	4,766
信用取引貸付金	5,483	4,670
信用取引借証券担保金	78	95
立替金	2	1
短期差入保証金	31	2
未収入金	120	147
未収収益	406	334
繰延税金資産	147	126
その他の流動資産	641	123
貸倒引当金	3	2
流動資産計	57,403	60,589
固定資産		
有形固定資産	1 19,447	1 5,608
建物	2、 3 4,032	2、 3 725
車両運搬具	3	2
器具備品	398	365
土地	2、 3 14,992	2、 3 4,514
その他	21	-
無形固定資産	47	72
ソフトウェア	23	49
その他	23	23
投資その他の資産	6,072	5,993
投資有価証券	2、 4 4,262	2、 4 4,955
長期貸付金	793	5
長期差入保証金	486	466
退職給付に係る資産	416	456
繰延税金資産	17	4
その他	139	139
貸倒引当金	43	34
固定資産計	25,567	11,674
繰延資産	40	-
資産合計	83,011	72,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	367	481
信用取引借入金	2,193	2,329
信用取引貸証券受入金	174	152
預り金	7,370	9,829
受入保証金	1,050	400
有価証券等受入未了勘定	104	44
短期借入金	2、3 21,345	2、3 9,875
未払法人税等	774	459
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	256	271
その他の流動負債	498	181
流動負債計	31,767	21,544
固定負債		
長期借入金	3 4,511	3 3,475
長期未払金	449	440
繰延税金負債	134	191
退職給付に係る負債	49	59
その他の固定負債	464	91
固定負債計	5,610	4,257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9 27	9 25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	25,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	36,047
自己株式	863	863
株主資本合計	42,755	45,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	416
その他の包括利益累計額合計	262	416
非支配株主持分	2,587	808
純資産合計	45,605	46,435
負債・純資産合計	83,011	72,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,696	2,165
委託手数料	1,281	990
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	36	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	947	795
その他の受入手数料	430	362
トレーディング損益	4,032	5,993
営業投資有価証券損益	1	231
金融収益	1,600	1,206
その他の営業収入	1,893	743
営業収益計	10,222	10,341
金融費用	118	130
純営業収益	10,104	10,210
販売費・一般管理費		
取引関係費	705	621
人件費	1,323	1,310
不動産関係費	736	485
事務費	596	562
減価償却費	332	161
租税公課	263	709
その他	812	323
販売費・一般管理費計	6,684	5,965
営業利益	3,420	4,244
営業外収益		
受取配当金	272	134
有価証券利息	716	423
貸付金利息	96	23
その他	68	54
営業外収益計	1,153	636
営業外費用		
支払利息	190	98
開業費償却	94	38
その他	12	8
営業外費用計	297	145
経常利益	4,276	4,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,522	274
固定資産売却益	2 1,515	2 2,997
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
その他	-	72
特別利益計	3,038	3,347
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	-
固定資産売却損	3 0	3 173
固定資産除却損	4 1	4 0
減損損失	-	5 48
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	1,103	223
税金等調整前当期純利益	6,211	7,860
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,337
法人税等調整額	67	43
法人税等合計	2,039	1,380
当期純利益	4,171	6,479
非支配株主に帰属する当期純利益	1,304	1,790
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867	4,688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,171	6,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,246	153
その他の包括利益合計	1,246	153
包括利益	2,924	6,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620	4,842
非支配株主に係る包括利益	1,304	1,790

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,436	863	42,599
当期変動額					
剰余金の配当			2,711		2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	155	-	155
当期末残高	5,251	4,774	33,592	863	42,755

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,509	1,509	5,990	50,099
当期変動額				
剰余金の配当				2,711
親会社株主に帰属する当期純利益				2,867
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	1,246	3,402	4,649
当期変動額合計	1,246	1,246	3,402	4,493
当期末残高	262	262	2,587	45,605

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,592	863	42,755
当期変動額					
剰余金の配当			2,233		2,233
親会社株主に帰属する当期純利益			4,688		4,688
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,455	0	2,455
当期末残高	5,251	4,774	36,047	863	45,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	262	2,587	45,605
当期変動額				
剰余金の配当				2,233
親会社株主に帰属する当期純利益				4,688
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	153	1,779	1,625
当期変動額合計	153	153	1,779	829
当期末残高	416	416	808	46,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,211	7,860
減価償却費	332	161
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（は減少）	50	15
受取利息及び受取配当金	2,428	1,788
支払利息	308	188
投資有価証券売却益	1,522	274
投資有価証券評価損益（は益）	1,101	-
固定資産売却損益（は益）	1,515	2,823
固定資産除却損	1	0
減損損失	-	48
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	0	2
開業費償却額	94	38
預託金の増減額（は増加）	500	1,804
立替金の増減額（は増加）	8	0
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	240	466
約定見返勘定の増減額（は増加）	1,053	680
営業投資有価証券の増減額（は増加）	1	11
金銭の信託の純増（）減	333	57
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	370	909
短期差入保証金の増減額（は増加）	85	28
未収入金の増減額（は増加）	407	8
預り金の増減額（は減少）	1,834	2,459
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	4	-
受入保証金の増減額（は減少）	478	650
前受金の増減額（は減少）	113	-
預り保証金の増減額（は減少）	487	372
その他の資産の増減額（は増加）	25	259
その他の負債の増減額（は減少）	279	384
その他	211	245
小計	699	5,340
利息及び配当金の受取額	2,428	1,806
利息の支払額	340	196
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,747	1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	5,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,050	121
固定資産の売却による収入	16,648	16,543
投資有価証券の取得による支出	987	1,785
投資有価証券の売却による収入	1,789	1,021
投資有価証券の償還による収入	873	639
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	210	940
その他	24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,507	17,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,250	3,500
長期借入金の返済による支出	14,451	6,177
短期借入金の純増減額（は減少）	1,880	9,830
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,714	2,236
非支配株主からの払込みによる収入	708	-
非支配株主への払戻による支出	4,285	1,597
非支配株主への配当金の支払額	1,120	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,732	18,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,393	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	11,793	8,400
現金及び現金同等物の期末残高	8,400	12,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

極東プロパティ(株)

(株)F E インベスト

合同会社ワルキューレ匿名組合

当連結会計年度において、合同会社TR4匿名組合、F E ファンド13号投資事業有限責任組合、F E ファンド14号投資事業有限責任組合、合同会社フィール商業開発匿名組合、F E ファンド15号投資事業有限責任組合、F E ファンド16号投資事業有限責任組合、合同会社G K 65匿名組合及びF E ファンド17号投資事業有限責任組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)極東証券経済研究所

F E ファンド12号投資事業有限責任組合 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

子会社としなかった主要な会社の名称

F E ファンド2号投資事業有限責任組合 他

子会社としなかった理由

当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)極東証券経済研究所、F E ファンド12号投資事業有限責任組合(他)及び関連会社(東京ベンチャーギア株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用している会社の数は1社であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

(イ) 時価のあるもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております

トレーディング関連以外のデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
器具備品	3～20年

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき準備金を積み立てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

繰延資産は支出後5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。但し、免税事業者である連結子会社は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却損」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,093百万円	735百万円
車両運搬具	10	11
器具備品	232	201
その他	15	-
計	1,351	948

2.担保資産

担保に供している資産は、別表のとおりであります。

3.ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ノンリコ - ス短期借入金	1,165百万円	25百万円
ノンリコース長期借入金	3,511	1,975

ノンリコ - ス債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地・建物	10,754百万円	3,598百万円

4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	85百万円	83百万円

5.保証債務の残高

保証債務の期末残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	29百万円	23百万円

6．有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	216百万円	181百万円
信用取引借入金の本担保証券	222	410
現先取引で売却した有価証券	-	-
差入証拠金代用有価証券(注)	46	46
差入保証金代用有価証券	1,795	1,423
長期差入保証金代用有価証券	18	27

(注) 顧客の直接預託に係るものは除いております。

7．有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,611百万円	4,397百万円
信用取引借証券	111	103
消費貸借契約により借り入れた有価証券	900	905
受入証拠金代用有価証券(注)	-	26
受入保証金代用有価証券(注)	4,142	4,368

(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。

8．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計10行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,750百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000	2,000
差引額	3,750	3,000

9．特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	金融商品取引法第46条の5

(別 表)

担保に供している資産

前連結会計年度(平成28・3・31)

被担保債務		担保に供している資産			
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	有形固定資産	投資その他の 資産	計 (百万円)
			建物・土地 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	
短期借入金	3,530	50	3,790	-	3,840
金融機関借入金	3,530	50	3,790	-	3,840
信用取引借入金	193	-	-	212	212
計	3,723	50	3,790	212	4,053

当連結会計年度(平成29・3・31)

被担保債務		担保に供している資産			
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	有形固定資産	投資その他の 資産	計 (百万円)
			建物・土地 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	
短期借入金	-	50	7	-	57
金融機関借入金	-	50	7	-	57
長期借入金(1年以内に返済予 定の長期借入金を含む)	2,000	-	3,598	-	3,598
金融機関借入金	2,000	-	3,598	-	3,598
信用取引借入金	329	-	-	518	518
計	2,329	50	3,605	518	4,173

(注) 1. 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含みませ
 ん。

2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。

前連結会計年度 50百万円 当連結会計年度 50百万円

3. 先物取引差入証拠金等の代用として投資有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、顧客の直接
 預託に係るものは除いております。

前連結会計年度 46百万円 当連結会計年度 46百万円

4. 上記の短期借入金及び信用取引借入金に対して信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供し
 ております。なお、金額は期末時価によっており、連結貸借対照表に計上されております。

前連結会計年度 682百万円 当連結会計年度 -百万円

5. 上記の他、信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入の担保として、有価証券の消費貸借契約に
 より受入れた有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、連結貸
 借対照表に計上されております。

前連結会計年度 900百万円 当連結会計年度 905百万円

6. 現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券を差入れております。

前連結会計年度 613百万円 当連結会計年度 944百万円

7. 為替予約取引の担保として、定期預金を差入れております。

前連結会計年度 10百万円 当連結会計年度 10百万円

現金・預金50百万円及び建物・土地7百万円に対する短期借入金はありませ

(連結損益計算書関係)

1 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	530百万円	536百万円
退職給付費用	201	91

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・建物	1,515百万円	2,997百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・建物	- 百万円	173百万円
器具備品	0	0
計	0	173

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
器具備品	1	0
計	1	0

5 減損損失

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
共用資産	土地	神奈川県平塚市他

当社及び連結子会社のグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店を1つの単位とし、連結子会社においては、各社を1つのグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、当社が保有する共用資産について売却の意思決定をしたことに伴い、共用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。

なお、共用資産の回収可能価額は近隣売買事例を勘案した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,393百万円	488百万円
組替調整額	420	285
税効果調整前	1,814	203
税効果額	567	49
その他有価証券評価差額金	1,246	153
その他の包括利益合計	1,246	153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,779	-	-	32,779
合計	32,779	-	-	32,779
自己株式				
普通株式	877	-	-	877
合計	877	-	-	877

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	957	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,779	-	-	32,779
合計	32,779	-	-	32,779
自己株式				
普通株式	877	0	-	877
合計	877	0	-	877

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	1,276	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金・預金	8,400百万円	12,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,400	12,406

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では自己資金並びに金融機関からの借入れのほか、コールマネーによる市場からの資金調達を行っております。

資金運用につきましては、預金や貸付金のほか、多様な運用ニーズを持つお客さまとの取引を目的とするトレーディング業務及び自己の計算に基づき時価の変動等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引につきましては、自己の計算に基づき時価の変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした先物、オプション取引を行っております。また、トレーディング業務におけるリスクヘッジを目的として利用している通貨スワップ取引や為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、事業を行うために必要である現金・預金、金融商品取引法の規定に基づき国内において信託会社等に信託している預託金、顧客の信用取引に係る有価証券買付代金相当額である信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券等のほか、顧客の有価証券の売買等により受け入れた預り金等があります。

これらのうち、預金・預託金及び信用取引貸付金は、それぞれ関係当事者の信用リスクにさらされております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券は、株式及び債券が中心であり、顧客販売用及び自己の計算に基づくトレーディング業務等のために保有しております。また、営業投資有価証券は、不動産の流動化を実施する等の目的で匿名組合出資等を中心に保有しております。さらに投資有価証券につきましては、株式が中心であり、政策投資目的及び純投資目的で所有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利並びに為替の変動リスク及び株価・債券価格の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引のうち、自己の計算に基づき時価の変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした先物、オプション取引については、為替変動リスクや原証券の市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループが保有する預金は、資金管理規程及び資金管理規程に関する細則等の社内規程に基づき、日本銀行や主取引銀行又は安全性の面において懸念のない金融機関を中心に預け入れることとしております。同様に預託金につきましても信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金につきましては、顧客管理に関する規程及び信用取引管理規程等の社内規程に基づき、信用取引の開始基準を設け、さらにマーケットの変動に応じて発生した担保不足額については、顧客より担保相当額を受け入れることとしており、日々与信管理を行っております。

商品有価証券につきましては、資金運用が拡大・多様化する中、リスク管理は経営上の最重要課題との認識に立ち、経営の健全性確保並びに経営資源の効率的活用を目的としたリスク管理体制の構築を図っており、重要事項については、取締役会にて審議決定することとしております。また、「商品有価証券等に係る取扱基準」を定め、発行体ごとの限度額を設定するなど信用リスクの抑制・管理を行っております。

投資有価証券につきましては、取得時に、投資目的とリスク管理規程に定めるリスクについてあらかじめ担当本部と企画管理本部で検討のうえ、取締役会又は社長の承認を得るものとしております。

市場リスクの管理

当社グループは、リスク管理規程に基づき、市場リスクを管理すべきリスクの範囲としております。また、リスク管理規程に市場リスクの定義を設けており、市場リスクの定義を、「保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険とその他の理由によって発生し得る損失の危険」としております。

市場リスク管理の基本方針は、当社グループの利用可能な自己資本をリスクとリターンの評価に基づき最適に配分することを経営戦略目標と位置づけ、市場部門ごとに管理すべきリスクの種類を特定し、取引形態を勘案したうえで、適切なリスク量の限度を設定しております。

市場リスクに係る重要事項については、リスク管理部が起案し、取締役会の承認を得るものとしております。

商品有価証券に係る市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用ルールを決定のうえ管理する体制となっております。リスク管理体制としては、各部門の業務・管理グループが、時価評価を行い、日々のポジション・リスク額・損益の状況をチェックのうえ、日々、社長及び担当取締役・執行役員に報告しております。さらに総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を取り纏め、日々、全取締役・執行役員並びに監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率並びにその詳細を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金管理規程に基づき、資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照のこと）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	8,400	8,400	-
(2) 預託金	7,843	7,843	-
(3) 金銭の信託	1,985	1,985	-
(4) 商品有価証券等(売買目的有価証券)	30,656	30,656	-
(5) 営業投資有価証券(その他有価証券)	-	-	-
(6) 投資有価証券(その他有価証券)	3,092	3,092	-
(7) 未収入金	120	120	-
(8) 信用取引資産	5,561	5,561	-
(9) 長期貸付金	793	793	-
資産計	58,455	58,455	-
(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)	-	-	-
(2) 信用取引負債	367	367	-
(3) 預り金	7,370	7,370	-
(4) 短期借入金	21,345	21,345	-
(5) 未払法人税等	774	774	-
(6) 長期借入金	4,511	4,768	256
負債計	34,369	34,626	256
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	248	248	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	248	248	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	12,406	12,406	-
(2) 預託金	9,648	9,648	-
(3) 金銭の信託	1,928	1,928	-
(4) 約定見返勘定	916	916	-
(5) 商品有価証券等(売買目的有価証券)	30,189	30,189	-
(6) 営業投資有価証券(その他有価証券)	-	-	-
(7) 投資有価証券(その他有価証券)	4,415	4,415	-
(8) 信用取引資産	4,766	4,766	-
資産計	64,270	64,270	-
(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)	-	-	-
(2) 信用取引負債	481	481	-
(3) 預り金	9,829	9,829	-
(4) 短期借入金	9,875	9,875	-
(5) 未払法人税等	459	459	-
(6) 長期借入金	3,475	3,514	39
負債計	24,120	24,160	39
デリバティブ取引()			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	73	73	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	73	73	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び(3) 金銭の信託

預託金及び金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等、(6) 営業投資有価証券及び(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(8) 信用取引資産

信用取引資産は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 商品有価証券等

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、(6) 営業投資有価証券、(7) 投資有価証券には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)	
	前連結会計年度(平成28年3月31日)	当連結会計年度(平成29年3月31日)
非上場株式	730	154
その他	365	303
合 計	1,096	457

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式について、前連結会計年度に1百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	8,400	-	-	-
(2) 預託金	7,843	-	-	-
(3) 金銭の信託	1,985	-	-	-
(4) 営業投資有価証券	-	-	-	-
(5) 投資有価証券	-	-	-	-
(6) 未収入金	120	-	-	-
(7) 信用取引資産	5,561	-	-	-
(8) 長期貸付金	-	792	0	-
合計	23,912	792	0	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	12,406	-	-	-
(2) 預託金	9,648	-	-	-
(3) 金銭の信託	1,928	-	-	-
(4) 約定見返勘定	916	-	-	-
(5) 営業投資有価証券	-	-	-	-
(6) 投資有価証券	-	-	-	-
(7) 信用取引資産	4,766	-	-	-
合計	29,665	-	-	-

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,680	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,665	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,019	33	37	3,421	-
信用取引借入金	193	-	-	-	-	-
合計	21,538	1,019	33	37	3,421	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,850	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	25	-	-	-	-	-
長期借入金	-	525	2,950	-	-	-
信用取引借入金	329	-	-	-	-	-
合計	10,204	525	2,950	-	-	-

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	資産	負債	資産	負債
株式	35	-	25	-
債券	262	-	45	-
受益証券	21	-	25	-
その他	-	-	-	-
合計	205	-	6	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 株式関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

ロ. 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,367	757	609
		債券	-	-	-
		その他	32	10	22
	小 計		1,399	767	632
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	782	1,008	225
債券		909	964	55	
その他		-	-	-	
小 計		1,692	1,973	280	
合 計			3,092	2,741	351

当連結会計年度(平成29年3月31日)

		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,573	963	610
		債券	-	-	-
		その他	426	367	59
	小 計		2,000	1,330	670
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,462	1,510	48
債券		952	964	12	
その他		-	-	-	
小 計		2,414	2,475	60	
合 計			4,415	3,805	609

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,656	1,522	-
その他	262	-	-
合 計	1,918	1,522	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	842	212	-
その他	150	62	-
合 計	992	274	-

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、営業投資有価証券(流動資産)について、1百万円(株式1百万円)、投資有価証券について、1,101百万円(債券1,101百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) デリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,463	-	2,379	83
	ユーロ	292	-	301	8
	メキシコペソ	32	-	32	0
	南アフリカランド	27	-	28	0
	ハンガリーフォリント	8	-	8	0
	買建				
米ドル	1,092	-	1,041	50	
	合計	-	-	-	23
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	売建				
	米ドル	4,215	-	3,950	264
	トルコリラ	580	-	592	12
	ロシアルーブル	39	-	40	0
	買建				
米ドル	1,096	-	1,070	25	
トルコリラ	10	-	10	0	
	合計	-	-	-	225

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,981	-	3,904	76
	ロシアルーブル	624	-	631	7
	イギリスポンド	9	-	9	0
合計		-	-	-	68
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	売建				
	米ドル	991	-	989	1
	南アフリカランド	95	-	92	2
	トルコリラ	25	-	25	0
	メキシコペソ	4	-	4	0
	買建				
	米ドル	177	-	177	0
	トルコリラ	103	-	103	0
南アフリカランド	10	-	10	0	
合計		-	-	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(規約型)、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(企業型)を採用しております。

確定給付型企业年金制度(すべて積立型制度であります。)及び中小企業退職金共済制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付型企业年金制度(規約型)、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

イ. 確定給付型企业年金(規約型)

当社 設定時期:平成23年(注)1

ロ. 退職一時金

当社 設定時期:平成18年 対象範囲:執行役員

連結子会社(1社) 設定時期:平成17年

連結子会社(1社) 設定時期:平成25年 対象範囲:執行役員

ハ. 確定拠出年金(企業型)

当社 設定時期:平成17年(注)1、2

ニ. 中小企業退職金共済

連結子会社(1社) 設定時期:昭和54年

(注)1.平成23年10月1日付で、適格退職年金制度(設定時期:昭和51年)より移行しております。

2.日本証券業厚生年金基金(総合積立型)の解散に伴い、平成17年6月より確定拠出年金制度(企業型)を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54百万円	49百万円
退職給付費用	12	13
退職給付の支払額	17	2
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	49	59

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	497百万円	416百万円
退職給付費用	149	38
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	67	78
退職給付に係る資産の期末残高	416	456

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,160百万円	1,174百万円
年金資産	1,577	1,630
	416	456
非積立型制度の退職給付債務	49	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367	396
退職給付に係る負債	49	59
退職給付に係る資産	416	456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367	396

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度161百万円 当連結会計年度51百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度39百万円であり
 ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	79百万円	84百万円
未払事業税	54	22
貸倒引当金	0	0
その他	153	33
評価性引当額	140	13
計	147	127
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	2
計	-	2
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13	10
退職給付に係る負債	14	18
長期未払金	136	136
繰越欠損金	187	-
投資有価証券	943	354
その他	36	75
評価性引当額	1,305	589
計	25	5
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	142	192
計	142	192
繰延税金資産(負債)の純額	30	63

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.9%
永久に損金に算入されない項目		0.4
永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.1
連結子会社の税率差異		7.9
評価性引当額		5.5
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は354百万円(主な賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用は販売費・一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(主な賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用は販売費・一般管理費に計上)、固定資産売却益2,997百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損173百万円(特別損失に計上)、減損損失48百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,862	17,476
期中増減額	6,385	13,717
期末残高	17,476	3,759
期末時価	19,941	3,546

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は、連結子会社の有形固定資産の売却に伴う減少であります。
 3. 期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
 該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,348.46円	1株当たり純資産額	1,430.25円
1株当たり当期純利益金額	89.87円	1株当たり当期純利益金額	146.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,867	4,688
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	2,867	4,688
期中平均株式数（株）	31,901,598	31,901,582

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,680	9,850	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,165	25	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	1,500	0.3	平成30年～32年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,511	1,975	1.1	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
信用取引借入金	193	329	0.6	-
計	26,050	13,679	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	1,000	-	-
ノンリコース長期借入金	25	1,950	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	2,957	5,767	8,077	10,341
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,198	5,392	6,796	7,860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,382	2,994	3,909	4,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.33	93.87	122.55	146.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.33	50.54	28.68	24.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 6,476	1 10,825
預託金	7,822	9,647
トレーディング商品	30,656	30,189
商品有価証券等	30,656	30,189
約定見返勘定	1,597	916
信用取引資産	5,561	4,766
信用取引貸付金	5,483	4,670
信用取引借証券担保金	78	95
立替金	1	1
顧客への立替金	-	0
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	31	2
短期貸付金	2 264	2 24
前払費用	19	15
未収入金	88	105
未収収益	402	332
繰延税金資産	144	125
その他の流動資産	348	82
貸倒引当金	3	2
流動資産計	53,411	57,033
固定資産		
有形固定資産	692	597
建物	184	163
車両運搬具	3	2
器具備品	345	348
土地	1 159	1 83
無形固定資産	46	72
ソフトウエア	23	49
電話加入権	23	23
投資その他の資産	14,976	8,179
投資有価証券	1 4,176	1 4,871
関係会社株式	4,936	1,642
出資金	1	1
長期貸付金	786	1
関係会社長期貸付金	4,190	640
社内長期貸付金	6	4
長期差入保証金	2 477	2 460
長期前払費用	0	0
前払年金費用	416	456
その他	128	137
貸倒引当金	143	34
固定資産計	15,716	8,849
資産合計	69,128	65,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	367	481
信用取引借入金	1,193	1,329
信用取引貸証券受入金	174	152
預り金	7,342	9,828
顧客からの預り金	6,645	9,091
その他の預り金	697	737
受入保証金	1,050	400
有価証券等受入未了勘定	104	44
短期借入金	116,350	19,850
未払金	720	716
未払費用	107	121
未払法人税等	7723	7458
賞与引当金	252	267
その他の流動負債	428	8
流動負債計	26,747	21,476
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
長期末払金	429	429
繰延税金負債	140	191
退職給付引当金	40	52
その他の固定負債	0	-
固定負債計	1,610	2,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	827	825
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	28,386	23,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	14,404	15,716
利益剰余金合計	31,316	32,628
自己株式	863	863
株主資本合計	40,479	41,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	416
評価・換算差額等合計	262	416
純資産合計	40,741	42,207
負債・純資産合計	69,128	65,882

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,737	2,209
委託手数料	1,281	990
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	36	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	952	826
その他の受入手数料	466	375
トレーディング損益	1,403	1,593
金融収益	2,160	2,126
営業収益計	8,371	9,410
金融費用	311	313
純営業収益	8,252	9,279
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,642	4,571
人件費	5,310	5,296
不動産関係費	606	658
事務費	763	762
減価償却費	79	66
租税公課	812	816
その他	915	917
販売費・一般管理費計	5,314	5,060
営業利益	2,938	4,219
営業外収益		
受取配当金	272	134
投資事業組合運用益	116	-
匿名組合投資利益	-	289
関係会社貸付金利息	31	12
有価証券利息	716	423
貸付金利息	96	23
貸倒引当金戻入額	11	109
その他	34	47
営業外収益計	1,278	1,040
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	662
匿名組合投資損失	37	-
訴訟和解金	0	-
その他	0	1
営業外費用計	37	663
経常利益	4,179	4,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,522	274
投資有価証券償還益	-	72
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
特別利益計	1,522	350
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	-
固定資産売却損	-	11 13
固定資産除却損	12 1	12 0
減損損失	-	48
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	1,103	62
税引前当期純利益	4,598	4,883
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,317
法人税等調整額	58	20
法人税等合計	1,963	1,338
当期純利益	2,634	3,545

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	863	40,555	
当期変動額										
剰余金の配当						2,711	2,711		2,711	
当期純利益						2,634	2,634		2,634	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	76	76	-	76	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	863	40,479	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,509	1,509	42,065
当期変動額			
剰余金の配当			2,711
当期純利益			2,634
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	1,246	1,246
当期変動額合計	1,246	1,246	1,323
当期末残高	262	262	40,741

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	863	40,479	
当期変動額										
剰余金の配当						2,233	2,233		2,233	
当期純利益						3,545	3,545		3,545	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,312	1,312	0	1,312	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,716	32,628	863	41,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262	262	40,741
当期変動額			
剰余金の配当			2,233
当期純利益			3,545
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	153	153
当期変動額合計	153	153	1,465
当期末残高	416	416	42,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) トレーディング関連以外のデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)はありません。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産、長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき準備金を積み立てております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、別表のとおりであります。

2. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	20百万円	20百万円
長期差入保証金	509	495

3. 保証債務の残高

保証債務の期末残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	29百万円	23百万円

4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	216百万円	181百万円
信用取引借入金の本担保証券	222	410
現先取引で売却した有価証券	-	-
差入証拠金代用有価証券(注)	46	46
差入保証金代用有価証券	1,795	1,423
長期差入保証金代用有価証券	18	27

(注) 顧客の直接預託に係るものは除いております。

5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,611百万円	4,397百万円
信用取引借証券	111	103
消費貸借契約により借り入れた有価証券	900	905
受入証拠金代用有価証券(注)	-	26
受入保証金代用有価証券(注)	4,142	4,368

(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計10行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,750百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000	2,000
差引額	3,750	3,000

7. 未払金及び未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税	461百万円	327百万円
法人住民税	101	57
法人事業税	159	72
法人事業所税	7	7
計	731	466

8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	金融商品取引法第46条の5

(別 表)

担保に供している資産

前事業年度(平成28・3・31)

被担保債務		担保に供している資産			
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	有形固定資産	投資その他の 資産	計 (百万円)
			土地 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	
短期借入金	-	50	7	-	57
金融機関借入金	-	50	7	-	57
信用取引借入金	193	-	-	212	212
計	193	50	7	212	269

当事業年度(平成29・3・31)

被担保債務		担保に供している資産			
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	有形固定資産	投資その他の 資産	計 (百万円)
			土地 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	
短期借入金	-	50	7	-	57
金融機関借入金	-	50	7	-	57
信用取引借入金	329	-	-	518	518
計	329	50	7	518	575

- (注) 1. 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含まません。
2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 前事業年度 | 50百万円 | 当事業年度 | 50百万円 |
|-------|-------|-------|-------|
3. 先物取引差入証拠金等の代用として投資有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、顧客の直接預託に係るものは除いております。
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 前事業年度 | 46百万円 | 当事業年度 | 46百万円 |
|-------|-------|-------|-------|
4. 上記の短期借入金及び信用取引借入金に対して信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されております。
- | | | | |
|-------|--------|-------|------|
| 前事業年度 | 682百万円 | 当事業年度 | -百万円 |
|-------|--------|-------|------|
5. 上記の他、信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入の担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されております。
- | | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 前事業年度 | 900百万円 | 当事業年度 | 905百万円 |
|-------|--------|-------|--------|
6. 現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券を差入れております。
- | | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 前事業年度 | 613百万円 | 当事業年度 | 944百万円 |
|-------|--------|-------|--------|
7. 為替予約取引の担保として、定期預金を差入れております。
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 前事業年度 | 10百万円 | 当事業年度 | 10百万円 |
|-------|-------|-------|-------|
- 現金・預金50百万円及び土地7百万円に対する短期借入金はありませぬ。

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内容は次のとおりであります。

(百万円)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	96	56	40	88	51	37
債券等トレーディング損益	4,334	262	4,071	5,911	45	5,957
その他のトレーディング損益	-	1	1	-	0	0
計	4,237	204	4,032	6,000	6	5,993

2 金融収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	116百万円	70百万円
受取配当金	0	0
受取債券利子	1,191	1,109
収益分配金	17	16
受取利息	15	9
その他の金融収益	258	-
計	1,600	1,206

3 金融費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	11百万円	12百万円
現先取引費用	1	-
支払利息	101	73
有価証券貸借取引費用	4	4
その他の金融費用	-	40
計	118	130

4 取引関係費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	181百万円	174百万円
取引所・協会費	70	44
通信・運送費	259	231
旅費・交通費	60	57
広告宣伝費	34	27
交際費	36	35
計	642	571

5 人件費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	408百万円	446百万円
従業員給料	1,446	1,418
その他の報酬・給料	163	121
退職金	-	4
福利厚生費	362	360
退職給付費用	199	88
賞与引当金繰入れ	523	528
計	3,104	2,966

6 不動産関係費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	471百万円	466百万円
器具備品費	135	116
計	606	583

7 事務費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	588百万円	562百万円
事務用品費	48	40
計	637	602

8 租税公課の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人事業税	91百万円	133百万円
法人事業所税	7	7
固定資産税	4	4
印紙税	1	1
その他	23	15
計	128	162

9 その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
教育研修費	9百万円	7百万円
図書費	1	0
営業資料費	25	25
水道光熱費	5	4
消耗品費	5	4
寄付金	31	20
会議費	3	4
諸会費	5	5
従業員採用費	16	11
その他	10	23
計	115	107

10 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資事業組合運用損	- 百万円	671百万円
計	-	671

11 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地・建物	- 百万円	13百万円
器具備品	-	0
計	-	13

12 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
器具備品	1	0
計	1	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,642百万円、前事業年度の貸借対照表計上額4,936百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	78百万円	82百万円
未払事業税	49	22
貸倒引当金	1	0
その他	117	19
評価性引当額	101	-
計	144	125
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	44	10
退職給付引当金	12	16
長期未払金	132	132
その他	878	823
評価性引当額	1,066	982
計	2	0
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	142	192
計	142	192
繰延税金資産(負債)の純額	4	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
評価性引当額	9.7	3.6
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	27.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等	売買目的 有価証券	2銘柄	511,600	62
		小計	511,600	62
投資有価証券	その他有 価証券	東京電力ホールディングス株式会社	3,000,000	1,308
		日本製粉株式会社	319,500	525
		株式会社七十七銀行	600,000	289
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	59,812	241
		株式会社日本取引所グループ	130,000	206
		株式会社東芝	600,000	144
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	28,500	110
		株式会社名古屋証券取引所	3,200	81
		平和不動産株式会社	31,000	48
		東都水産株式会社	20,000	37
		他18銘柄	759,510	195
		小計	5,551,522	3,189
計			6,063,122	3,251

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等	売買目的 有価証券	イスラエル電力公社 利付ユーロ円債 2032	2,500百万円	2,561
		第9回アルゼンチン共和国 元本削減債	2,418百万円	2,340
		第3回日本原子力発電株式会社無担保社債	2,300百万円	2,279
		イスラエル電力公社 利付ユーロ円債 2027	2,000百万円	1,995
		第1回タカタ株式会社無担保社債	2,600百万円	1,690
		第4回日本原子力発電株式会社無担保社債	1,700百万円	1,689
		ベルフィウスファンディング三通貨クーポン円建劣後債	1,500百万円	1,617
		カタールニヤ州 JPY建 利付債 2039	2,000百万円	1,485
		第55回株式会社東芝無担保社債	1,500百万円	1,380
		アルゼンチン共和国 定時均等償還債	10百万米ドル	1,327
		ブラジル連邦共和国 利付 グローバル・ドル債	8百万米ドル	1,014

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
		商品有価証券等	売買目的 有価証券	アルゼンチン共和国 米ドル建 利付国債 2026
		第2回日本原子力発電株式会社無担保社債	800百万円	799
		チュニジア中央銀行 JPY建 利付債 2031	1,000百万円	771
		第51回株式会社東芝無担保社債	700百万円	666
		第2回タカタ株式会社無担保社債	1,100百万円	616
		第549回東京電力株式会社社債	540百万円	551
		オクタゴンインベストメントパートナーズ24 2015-1 D	5百万米ドル	549
		第60回株式会社東芝無担保社債	560百万円	509
		ハルシオン ローン アドバイザーズファンディング 2015-1 E	5百万米ドル	505
		ファンドブリーフバンクオーストリア利付円貨債 2017	500百万円	499
		第8回アルゼンチン共和国 元本維持債	1,220百万円	475
		ブラジルグローバルリアル債	10百万リアル	386
		ブラジルグローバルリアル債	10百万リアル	384
		ICG 2014-3A C	3百万米ドル	336
		第562回東京電力株式会社社債	280百万円	289
		第52回株式会社東芝無担保社債	300百万円	262
		SG 東京電力株償還条項付社債	200百万円	179
		第57回株式会社東芝無担保社債	180百万円	172
		第534回東京電力株式会社社債	100百万円	104
		第446回東京電力株式会社社債	100百万円	102
		第54回アイフル株式会社無担保社債	100百万円	101
		第530回東京電力株式会社社債	100百万円	100
		第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100百万円	99
		第568回東京電力株式会社社債	90百万円	92
		第6回チュニジア中央銀行円貨債券	92百万円	91
		アルゼンチン共和国 GDP連動証券	1,140百万円	85
		アルゼンチン共和国 ARS建 利付国債 2023	百万アル 10ゼンチン ペソ	82
		第564回東京電力株式会社社債	60百万円	66
		社債3銘柄	83百万円	88
		外国債券8銘柄	-	85
		小計	-	29,273

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ハルシオン ローン アドバイザーズ ファンディング 2013-2	10百万米ドル	480
		ハルシオン ローン アドバイザーズ ファンディング 2014-3	10百万米ドル	472
		小計	20百万米ドル	952
計			-	30,225

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等	売買目的 有価証券	DIAM J-REITオープン(毎月 決算コース)	1,300百万口	712
		日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン ファンド毎月分配型(トルコリラコー ス)	500百万口	104
		受益証券1銘柄	100百万口	37
		小計	1,900百万口	854
投資有価証券	その他有 価証券	ハヤテ日本株ロング・ショートファンド	100	426
		小計	100	426
		ゴールドマン・サックス・インベストメ ント・パートナーズ出資金	1,313,733.30	112
		ジャフコSV4-A号投資事業有限責任組 合	1	86
		他10銘柄	8,536,161.44	103
小計		9,849,895.74	302	
計		-	1,584	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	620	16	81 (0)	555	391	19	163
車両運搬具	13	-	-	13	11	1	2
器具備品	512	36	5	543	195	33	348
土地	159	-	75 (47)	83	-	-	83
有形固定資産計	1,305	52	162 (47)	1,196	598	53	597
無形固定資産							
ソフトウェア	210	38	-	249	200	12	49
電話加入権	32	-	-	32	9	0	23
無形固定資産計	242	38	-	281	209	13	72
長期前払費用	15	-	-	15	15	0	0

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 七十七銀行日本橋ビル会議室内装工事 13百万円

器具備品 七十七銀行日本橋ビル会議室備品 11百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 保有社宅の売却に伴う減少であります。

土地 保有社宅の売却に伴う減少(28百万円)及び減損に伴う減少(47百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	3	-	112	37
賞与引当金	252	530	514	1	267
金融商品取引責任準備金	27	-	-	2	25

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、主として前期計上分の戻入額であります。

3. 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.kyokuto-sec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第74期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第74期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第74期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります
平成28年9月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年11月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東証券株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東証券株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東証券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。